

建設工事の低入札価格調査制度（最低制限価格制度）の見直し

1 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の対象の拡大

(1) 背景、現状

本県では簡易な切土・盛土工事や道路照明工事などの一部の工種及び 250 万円超 500 万円未満の工事については、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度（以下「低入札価格調査制度等」）の対象外としている。

しかし、近年、対象外としている一部工事において低価格の入札が発生しており、また、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針※（以下「適正化指針」）において、ダンピング対策の理由として、公共工事を実施する者の適正な利潤の確保について追記（令和 4 年 5 月 20 日閣議決定）された。

※発注者（国、地方自治体等）は適正化指針に従って必要な措置を講ずる努力義務を負う。

(2) 当該工事を対象外としていた理由

対象外工事	工事の性質
簡易な切土、盛土、張芝、崩土等除去、区画線、地下構造物を伴わない建物解体	技術力に差がつきにくい工事
道路標識、道路照明、道路反射鏡、防護柵	工場製品の据え付けを主たる内容とする工事
250 万円超 500 万円未満の工事	軽微な工事



価格面からの制約・基準を設けなくても品質確保が期待できる。

(3) 近年の落札率

① 工種による対象外工事

● 平均落札率比較 【道路照明工事、解体工事は対象工種と比べて落札率が低い】 (%)

年度	対象工種	対象外工種									
		簡易な切土	簡易な盛土	張芝	崩土等	区画線	道路標識	道路照明	防護柵	解体	
H30	96.7	97.8	98.2	－	95.9	98.2	96.9	77.1	98.6	75.8	
R1	97.1	98.5	98.3	98.4	97.4	98.5	98.1	73.4	98.2	91.6	
R2	97.1	99.4	99.3	－	96.9	98.5	98.4	64.5	98.2	75.8	
R3	97.2	99.2	99.9	－	97.3	98.4	98.4	61.7	98.4	86.3	
R4	97.3	98.9	－	97.7	97.7	98.7	96.4	58.2	98.2	87.1	
R5(1月まで)	97.4	98.4	99.8	－	97.0	98.6	98.2	58.8	98.7	91.5	

※公告・指名日ベース、予定価格500万円以上の入札案件。道路反射鏡工事はなし

※対象外工事の発注は土木と県警しかないので、対象工種についても土木・県警のみ集計

● 落札率分布（H30 から R5(1 月まで)）【道路照明は 20%台、解体工事は 40%台からの落札が発生】

落札率	簡易な切土		簡易な盛土		張芝		崩土等		区画線		道路標識		道路照明		防護柵		解体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20%													4件	1.9%				
30%													15件	7.2%				
40%													38件	18.3%			1件	3.2%
50%													42件	20.2%			4件	12.9%
60%													32件	15.4%			3件	9.7%
70%							7件	2.8%					28件	13.5%			4件	12.9%
80%							6件	2.4%			2件	3.2%	23件	11.1%			5件	16.1%
90%	23件	95.8%	7件	100%	4件	100%	236件	94.8%	196件	99.5%	60件	96.8%	26件	12.5%	184件	99.5%	14件	45.2%
100%	1件	4.2%							1件	0.5%					1件	0.5%		
合計	24		7		4		249		197		62		208		185		31	

② 250 万円超～500 万円未満の工事

● 平均落札率比較

【500 万円未満の工事は落札率が若干低い】

年度	250万円超～500万円未満	
	500万円以上	250万円未満
H30	96.7	93.9
R1	97.1	95.8
R2	96.5	95.3
R3	96.5	93.7
R4	96.9	92.7
R5(1月まで)	96.8	91.2

※公告・指名日ベース

※入札案件

● 落札率分布（H30～R5(1 月まで)）

【20%台からの落札が発生】

落札率	250万円超～500万円未満	
	件数	割合
20%	1件	0.1%
30%	5件	0.6%
40%	3件	0.4%
50%	10件	1.2%
60%	20件	2.4%
70%	24件	2.9%
80%	57件	6.9%
90%	698件	84.8%
100%	5件	0.6%

(4) 全国状況

● 工種により対象外工事を設けているのは 1 県のみ

	対象外工事の設定	対象外工事設定の理由
山口県	○ 予定価格 500 万円未満で以下の工事 ・土木系機械設備工事及び土木系電気設備工事 ・直接工事に占める機器単体費の割合が 30%以上の営繕系機械設備工事及び営繕系電気設備工事 ・解体工事	機械・電気設備工事については機械の調達条件等、解体工事については処分場の自社所有の状況等が業者ごとに異なり、特に少額の工事において調査基準価格、最低制限価格を設定することが困難であるため。

● 金額により対象外工事を設けている都道府県はなし

(5) 見直し案の内容

現在、低入札価格調査制度等の対象外となっているすべての工事に、当該制度を導入する。

2000 万円以上の工事には低入札価格調査制度、250 万円超 2000 万円未満の工事は最低制限価格制度を適用

改正前			
入札方式	適用される制度	対象工事or対象外工事	
2000万円	条件付き一般競争入札	低入札価格調査制度	<b>対 象 外</b> ①簡易な切土、盛土工事 ②張芝工事 ③崩土等除去工事 ④区画線、道路標識、道路照明、道路反射鏡、防護柵工事 ⑤地下構造物を伴わない建物解体工事
	指名競争入札	最低制限価格制度	
500万円			
250万円	—		<b>対 象 外</b>



改正後			
入札方式	適用される制度	対象工事or対象外工事	
2000万円	条件付き一般競争入札	低入札価格調査制度	<b>対 象</b> (工種による対象外及び金額による対象外を撤廃)
	指名競争入札	最低制限価格制度	
500万円			
250万円			

(見直しの考え方)

- 適正化指針では、**ダンピング受注は、「公共工事の品質確保に支障を来すおそれがあるとともに、公共工事を実施する者が適正な利潤を確保できず、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するものである」と**されている。
- 県においては、低入札価格調査制度等が導入されていない一部の工事で、**落札率が著しく低いものがあり、適正な利潤の確保ができていない恐れがある。**
- また、県内の建設業許可数は平成 12 年の 6,817 業者をピークに令和 5 年 3 月現在は 4,963 業者と減少(△27.2%)。県内の建設関連職業の求人倍率は 8.34 (R5. 12 月現在)で、全職業計の 1.41 と比べて 5.9 倍となっており、担い手不足が深刻な状況である。そのため**建設業の健全な発達のためにも業者が適正な利潤確保ができるよう低入札価格調査制度等を導入するもの。**
- なお、**落札率が低くない対象外工事においても、他の都道府県では、ほぼ対象外工事を設けているところがなく、今後の低入札の予防のために低入札価格調査制度等を導入する。**

(6) 今後の予定

令和 6 年 6 月 1 日以降の公告、指名通知から適用（事業者への周知期間を一定程度とってから導入）